

Just FIT TIMES

暮らしに役立つ情報を提供します

「教育資金」の賢い貯め方・備え方

お子様の健やかな成長は、ご家族にとって何よりの喜びではないでしょうか。その一方で、「将来、教育費は一体いくらかかるのだろう」と、漠然とした不安を感じている方も多いかもしれません。

今回は、お子さまの将来への投資として、教育資金の準備について知っておきたいポイントをご紹介します。計画的な準備で、お子さまの夢を安心してサポートできる環境を整えていきましょう。

どれくらい必要？教育費の全体像

お子様が生まれてから大学を卒業するまでにかかる教育費は、進路によって大きく変わります。まずは、ゴールとなる目標金額の全体像を把握することが計画の第一歩です。

一般的に、幼稚園から大学まですべて国公立の学校に通った場合の教育費は約 1,000 万円、すべて私立の場合は約 2,500 万円が目安と言われています。ただし、大学の費用は進路（文系・理系・医歯薬系など）によって変動します（図 1 参照）。

また、自宅外通学となる場合は仕送りや、自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費等）も発生するため、

早めに大まかな目標額を知っておくことが大切です。なお、図表 1 の金額は、仕送りや自宅外通学の費用は含まれていないことに注意が必要です。

	公立	私立
幼稚園	47.3 万円	92.5 万円
小学校	211.2 万円	1,000.0 万円
中学校	161.6 万円	430.4 万円
高校	154.3 万円	315.6 万円
大学	248.1 万円	469.0 万円
合計	822.5 万円	2,307.5 万円

図表 1 進路による教育費総額のイメージ※1

代表的な貯め方

教育資金を準備するには、ご家庭の考え方や状況に合った方法を選ぶことが重要です。ここでは代表的な 2 つの方法をご紹介します。

一つは「学資保険」です。毎月決まった保険料を支払うことで、高校や大学の入学時期に合わせて満期金やお祝い金を受け取れます。着実に貯められる安心感がある一方、現在の低金利下ではあまり増えないという理由で別の手段を選ぶ方もいます。

福利厚生制度について

Employee Benefits

「ジャストフィットタイムズ」は、福利厚生制度の一環として、法改正や時事ニュース、おトクな税制優遇制度の情報など、みなさまの暮らしに役立つ情報を提供しています。

福利厚生制度では、みなさまの業務外の悩みに対してコンサルタントが問題解決をサポートします。詳しくは、対象者にお配りしている連絡カードをご参照ください。みなさまのご連絡をお待ちしております。

もう一つは「NISA 制度の活用」です。投資信託などで運用するため、学資保険より高いリターンが期待できる可能性があります。ただし、元本保証はなく、運用のリスクはご自身で負うことになります。

活用したい国や自治体の支援制度

教育資金の準備は、ご家庭だけで頑張るものではありません。国や自治体が設けている支援制度を知っておくことで、負担を軽減できる可能性があります。

例えば、高校卒業までの子どもがいる世帯に支給される「児童手当」や、年収などの要件を満たせば高校の授業料が支援される「高等学校等就学支援金制度」などがあります。

ここでは、代表的な国の支援施策である児童手当を見てみます。児童手当の支給額は、3 歳未満は一人あたり一律 1.5 万円、3 歳以上高校生年代までは、一人あたり 1 万円ですが、第 3 子以降は 3 万円に増額されます。

児童手当は年 3 回、6 月・10 月・2 月に支給されます。この児童手当をそのまま教育資金として積み立てれば、約 230 万円程度貯まる計算になります。

支援対象	児童手当(月額)	
0歳～3歳未満	1.5万円	第3子以降 3万円 ※多子加算の カウント方法を見直し
3歳～小学生	1万円	
中学生	1万円	
高校生	1万円	

図表 2 児童手当の金額※2

これらの制度は、ご自身で申請が必要な場合や、制度の内容が変更されることもあります。お子様の成長に合わせて、どのような支援が受けられるか情報を集めておくとう安心です。

まとめ

今回は、お子様の未来のために計画的に備える教育資金について、3 つのポイントをご紹介しました。

教育資金の準備は、長期にわたるものだからこそ、早めに計画を立て、無理なく継続していくことが何よりも大切です。

福利厚生制度では、今回ご紹介した内容のより詳しい情報提供や、ご家庭の状況に合わせた資金計画のシミュレーションなども可能です。何から始めればよいか分からない、という方には、専任コンサルタントが状況に応じてご案内いたしますので、お気軽にご相談ください。

※1 日本政策金融公庫ウェブサイト「教育にかかる費用は？」(https://www.jfc.go.jp/n/finance/ippan/kyoikuhi/cost.html) より

※2 こども家庭庁ウェブサイト「子育て世帯の家計を応援」(https://www.cfa.go.jp/resources/strategy/kakei-oen) より